



令和7年度 当初予算の主要施策

～20年の歩みを土台に、次のステージへの1歩を踏み出すための予算～

令和7年2月18日
和歌山県紀の川市



笑顔で
歩んだ20年
輝く未来へ
紀の川市

目次

- (1) 予算編成の基本的な考え方 2
- (2) 予算額の比較・推移 3

合併20周年記念

- 1.合併20周年記念事業基本方針 5
- 2.特別事業①（先人のこれまでの功績に対する敬意） 6
- 3.特別事業②（市民のさらなる誇りと愛着の形成） 7
- 4.特別事業③（市民のさらなる誇りと愛着の形成） 8
- 5.特別事業④（次世代につながる投資と挑戦） 9
- 6.合併20周年記念冠事業について 10

物価高騰対策

- 1.物価高騰対策の実施 12

呼び込む

- 1.大阪・関西万博を契機とした誘客促進 14
- 2.地域資源を活かした交流人口拡大の推進 15
- 3.定住人口増加策の推進 16
- 4.移住支援策の充実 17

▶事業区分（新規・拡充）の表示について

新 新規事業→新たに開始する事業 **拡** 拡充事業→従来の事業内容を充実させる事業

稼ぐ

- 1.農産物の被害防止対策の推進 19
- 2.市内企業・農業者等の人材確保支援 20
- 3.「紀の川はっさく」のプロモーション推進 21

育む

- 1.幼少期からの英語に親しむ機会づくり 23
- 2.子育て世代の経済的支援制度の拡充 24
- 3.教員の働き方改革の推進 25
- 4.こども家庭センターによる切れ目のない支援 26
- 5.保育所・保育環境の充実 27
- 6.図書館の機能強化（パワーアップ） 28

未来をつくる

- 1.京奈和関空連絡道路の整備促進 30
- 2.「農学部」などの高等教育機関の誘致 31
- 3.ドローン社会実装に向けた取組の推進 32
- 4.行かない窓口（コンビニ証明交付）の推進 33
- 5.災害に備えた防災体制の強化 34
- 6.認知症対策の推進 35
- 7.障害者福祉の推進 36
- 8.公共交通の利用促進 37
- 9.公共施設再編・複合化の推進 38
- 10.情報発信力の強化 39

予算編成の基本的な考え方



「20年の歩みを土台に、次のステージへの1歩を踏み出すための予算」

令和7年度、合併20周年という節目の年を迎えます。これまでの20年間で築いた成果や発展の基盤をしっかりと受け継ぎながら、未来に向けてさらなる成長と変革を目指すためのスタートとなる予算を編成しました。

<重点分野>

① 合併20周年記念

この節目を市民とともに祝い、あらためてこのまちを愛し、誇りに思う機会づくりを進めるとともに、次世代を担う人材に夢や希望を与える取組を推進

② 物価高騰対策

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、物価高騰の影響を受ける市民生活や事業者の経済活動を守る取組を推進

③ 重点プロジェクト

長期総合計画で設定する人口6万人を目指すための「呼び込む」「稼ぐ」「育む」「未来をつくる」の4つの重点プロジェクトを中心に、将来の成長につなげるための取組を推進

呼び込む

大阪・関西万博を契機とした交流人口拡大や継続している転入超過を加速させるための取組を推進

稼ぐ

主要産業である農業をはじめとした地域産業の発展と持続可能性を高めるための取組を推進

育む

出産・子育て・教育環境の充実など、紀の川市の将来を担う宝である人材を育むための取組を推進

未来をつくる

新たなまちの可能性を広げるための取組や市民の暮らしをより便利にするための取組を推進

予算額の比較・推移



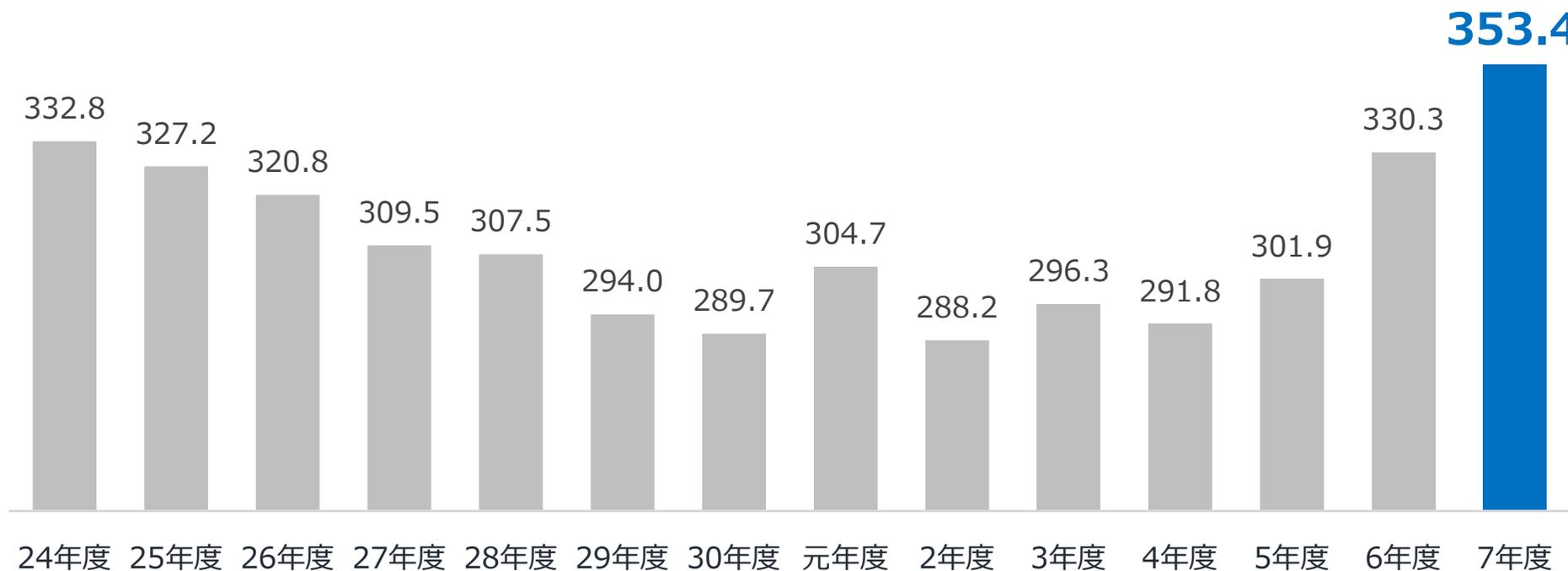
当初予算額の比較

会計	令和7年度	令和6年度	増減額・率（対令和6年度比）	
一般会計	353億4,000万円	330億3,000万円	23億1,000万円	7.0%
特別会計	173億2,240万円	174億1,480万円	▲9,240万円	▲0.5%
公営企業会計	54億4,930万3千円	54億4,413万9千円	516万4千円	0.1%
合計	581億1,170万3千円	558億8,893万9千円	22億2,276万4千円	4.0%

一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)

過去最大の予算規模



合併20周年記念

合併20周年記念事業基本方針



平成17年11月に5町が合併し、 紀の川市が誕生してから20周年を迎えます。

記念するこの節目を市民とともに祝い、あらためてこのまちを愛し、誇りに思う機会づくりや、次世代を担う人材に夢や希望を与える機会づくりなど、市全体が一体となってさらなる飛躍を目指すための取組を基本方針に基づき実施します。

▶ 紀の川市合併20周年記念事業基本方針

① 先人のこれまでの功績に対する敬意

紀の川市のこれまでの歩みを振り返り、先人が築き上げた成果、基盤に感謝するとともに、それらの歴史を次の世代につなげていくための取組を推進

② 市民のさらなる誇りと愛着の形成

市民が市の魅力や価値を改めて再認識し、自分たちの住む地域により深い尊敬や感謝、愛情をもつことができる取組を推進

③ 次世代につながる投資と挑戦

紀の川市の次世代を担う子ども達の未来と可能性を育むことにつながる取組を推進

▶ 合併20周年記念キャッチフレーズ

「笑顔で歩んだ20年 輝く未来へ紀の川市」

▶ 合併20周年記念ロゴマーク



笑顔で
歩んだ20年
輝く未来へ
紀の川市

<市出身で耳の聞こえないグラフィックデザイナー岩田直樹氏の作品>

合併20周年記念特別事業①（先人のこれまでの功績に対する敬意）



紀の川市のこれまでの歩みを振り返り、先人が築き上げた成果、基盤に感謝するとともに、それらの歴史を次の世代につなげていくための取組を推進します。

1 合併20周年記念式典の開催 **新** 1,902千円 <総務課>

- 令和7年11月に合併20周年を迎えることから、20周年を祝う記念式典を開催

事業概要

- ▶開催日・会場
令和7年11月8日（土） / 紀の川市役所本庁南別館（ホール田園）
- ▶構成
第1部：記念式典
第2部：市内中学生による書道パフォーマンス（予定）



2 「紀の川市の歩み展」の開催 **新** 83千円 <生涯学習課>

- 文化財を利用し、紀の川市の成り立ちから現在に至るまでの歴史を振り返る企画展を歴史民俗資料館において開催
- 地域の身近な歴史を振り返り、ふるさとへの愛着を育む機会を創出

3 「広報紀の川特集記事」の掲載 **新** 1,064千円 <広報課>

- 広報紀の川11月号に合併20周年記念特集記事を掲載し、合併20周年を広く周知
- 各方面で活躍する市出身者へのインタビュー記事や、市民から募集した紀の川市の魅力フォト等を掲載予定

合併20周年記念特別事業②（市民のさらなる誇りと愛着の形成）



市民が市の魅力や価値を改めて再認識し、自分たちの住む地域により深い尊敬や感謝、愛情をもつことができる取組を推進します。

1 「大相撲紀の川場所」の開催 **新** 2,000千円 <総務課>

- 大相撲春巡業となる紀の川場所を初開催

事業概要

- ▶ 開催日・会場
令和7年4月1日（火） / 紀の川市民体育館
- ▶ 興行内容
午前：公開稽古、幕下以下取組
午後：幕内・横綱土俵入り、幕内取組、弓取式、打ち出し

＼チケット、絶賛販売中！／

市役所での窓口特別販売も実施
日時：3月9日（日）9:30～16:00
場所：本庁1階 情報コーナー



2 桃源郷ハーフマラソン（ゲストランナー招聘） **拡** 5,045千円 <生涯スポーツ課>

- 合併20周年記念大会を盛り上げるため、ゲストランナーを招聘し大会を開催

事業概要

- ▶ 開催日/会場
令和7年4月6日（日） / 紀の川市民公園多目的広場
- ▶ ゲストランナー
プロランナー 川内 優輝氏（元公務員ランナー、2018ボストンマラソン優勝）



3 紀の川市民まつり（打ち上げ花火の充実） **拡** 14,800千円 <観光振興課>

- 紀の川市の夏の風物詩のひとつとなっている「市民まつり」の打ち上げ花火数を充実

合併20周年記念特別事業③（市民のさらなる誇りと愛着の形成）



市民が市の魅力や価値を改めて再認識し、自分たちの住む地域により深い尊敬や感謝、愛情をもつことができる取組を推進します。

4 「20年後の郷土料理を考えるプロジェクト」の実施 **新** 3,850千円〈地域創生課〉

- 歴史フリーマガジン「紀の川人」の企画と連動し、20年後の郷土料理を考えるプロジェクトを実施

事業概要

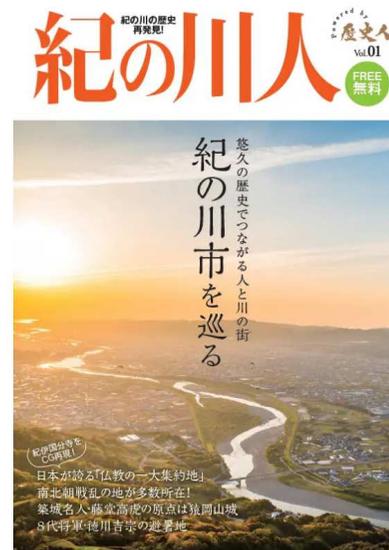
＼20年後に向けた新たな郷土料理を開発！／

①「紀の川人vol.2」制作と連動した郷土料理開発

- ・「偉人メシ」をテーマに歴史上の人物の「食」に焦点をあてた「紀の川人」vol.2を制作
- ・地元ゆかりの偉人が食していたとされる食べ物を現代風にアレンジした紹介に加え、20年後の新たな郷土料理を考える企画を実施

②「みんなで選ぼう！20年後に残したい紀の川市の新郷土料理総選挙」を開催

- ・広報紙やLINEを使って市民に新郷土料理を選んでもらうイベントを実施



5 合併20周年記念切手シートの作成 **新** 〈企画経営課〉

- 包括連携協定を締結している「郵便局」との連携事業として、「合併20周年記念切手シート」を作成、販売
- 切手デザインは市が担当し、郵便局が切手シートの作成・販売を担当
- 完成した切手シートは市内郵便局で販売予定

合併20周年記念特別事業④（次世代につながる投資と挑戦）



紀の川市の次世代を担う子ども達の未来と可能性を育むことにつながる取組を推進します。

1 「こども未来会議」の開催 **新** 70千円 <企画経営課・議事調査課・教育総務課>

- 次世代を担う子ども達が将来のまちづくりにつながる政策提案を行う「こども未来会議」を開催

事業概要

- ▶ 中学生対象のワークショップを開催し、地域課題等を踏まえた将来のまちづくりの政策提案を整理
- ▶ 市議会議場において「こども未来会議」を開催し、市に対する提案、質問等を実施
- ▶ 提案内容は令和7年度から策定に着手する第3次長期総合計画へと反映できるよう調整



2 「こども科学講座」の開催 **新** 570千円 <教育総務課>

- 小中学生が科学に対する興味・関心を持ち、将来の学びの選択肢が広がるきっかけづくりを目指し、市内の近畿大学生物理工学部と連携し、夏休み期間中にこども科学講座を開催

事業概要

- ▶ 夏休み期間中に2日程度開催

＼地元、近畿大学生物理工学部との連携事業！／

3 「1日市長体験」の実施 **新** 50千円 <秘書課>

- 幼い頃から市政への関心や理解を深めるとともに、郷土愛を育むことを目的として、小学生を対象に1日市長体験を実施

4 小中学校での記念冊子の制作 **新** 440千円 <教育総務課>

- 市立小中学校において、全校児童生徒・教職員による人文字等の航空写真を撮影し、記念冊子として児童生徒に配布

合併20周年記念冠事業について



合併20周年を広く周知するため、通常事業においても合併20周年記念の冠を付してイベント等を実施します。

<冠事業一覧> ※令和7年2月時点

開催月	事業・行事	担当課
4月	桃山まつり	観光振興課
6月	市少年メッセージ	生涯学習課
7月	きのかわ・まるごと桃のスタンプラリー	観光振興課
	人権映画会	人権施策推進課
8月	西貴志コミセン夏祭り「盆踊り大会」	生涯学習課（貴志川生涯学習センター）
	丸栖コミセン夏祭り・東貴志コミセン夏祭り	生涯学習課（貴志川生涯学習センター）
9月	おとなの科学	生涯学習課（打田生涯学習センター）
10月	文化祭	生涯学習課
	青洲まつり	観光振興課
	スポーツフェスティバル	生涯スポーツ課
	紀の川ウォーク	健康推進課
	西貴志コミセンまつり	生涯学習課（貴志川生涯学習センター）
11月	丸栖コミセン作品展・東貴志コミセンまつり	生涯学習課（貴志川生涯学習センター）
	産業まつり・食育フェア	農業振興課
	人権講演会	人権施策推進課
12月	貴志川イルミネーション	都市計画課
1月	はたちのつどい	生涯学習課
2月	紀の川フルーツ体験！ ぷるぷる博覧会	観光振興課
開催時期未定	自主文化事業（ホール事業）	生涯学習課（粉河ふるさとセンター、貴志川生涯学習センター）

物価高騰対策

物価高騰対策の実施



物価高騰の影響を受ける市民生活と事業者の経済活動を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した物価高騰対策を実施します。

1 こども未来応援デジタル商品券（きのかわPay）の発行 **新** 105,031千円 <商工労働課>

- 物価高騰に直面する子育て世代の経済的負担を軽減するため、市内登録店舗で利用できるデジタル商品券を発行

事業概要

- ▶対象者：0歳から18歳までのこども
- ▶発行額：**1万円分**（こども1人につき）

＼子育て世代をしっかりと応援！／

- ▶発行方法：「きのかわPay」アプリに付与
- ▶利用可能期間：令和7年10月～令和8年2月（予定）



2 プレミアム付きデジタル商品券（きのかわPay）の発行 **拡** 58,856千円 <商工労働課>

- 市民生活の支援と地域経済の活性化を図るため、市内登録店舗で利用できるプレミアム付きデジタル商品券を発行

事業概要

- ▶プレミアム率：**30%**
（※1口：額面6,500円を5,000円で販売）
- ▶販売数：**30,000口**
（※1人あたり2口まで購入可）

＼第4弾！今回は例年と比べて発行口数を5,000口拡大！／

- ▶発行方法：「きのかわPay」アプリに付与
- ▶利用可能期間：令和8年1月～2月（予定）

3 給食費の支援（給食費無償化の範囲拡大） **拡** 22,903千円 <教育総務課>

- 市外の小中学校に通う児童生徒やアレルギー等の影響により給食の提供を受けていない児童生徒を対象に、給食費相当額を個別に支援（詳細はP24を参照）

呼び込む

新たな人の流れの創出

大阪・関西万博を契機とした誘客促進



関係団体等と連携を図り、本市が持つ魅力をプロモーションし、国内外から大阪・関西万博を訪れる方を市内へと誘客する取組を推進します。

1 オリジナル誘客ツアーの造成・販売 **新** 416千円 <観光振興課>

- 旅行会社と連携し、万博チケットをセットにした市内周遊バスツアー（1泊2日）を造成し販売（チケット相当額を市が負担）
- 食事や体験を通じて旬のフルーツを楽しんでもらえる行程とし、本市の魅力を発信

▶ 行程イメージ

1日目：大阪・関西万博 → 紀の川市へ移動 → 食事・宿泊
2日目：市内周遊（食事・桃狩り体験）

▶ 実施時期

6月下旬・7月上旬の2回開催予定（30名/回）

2 万博会場での紀の川DAY開催 **新** 1,663千円 <観光振興課>

- 万博会場内の関西パビリオン和歌山ゾーンにおいて「紀の川DAY」を5月17日に開催
→ 「医聖 華岡青洲」の偉業や志、人生観を世界の人々に語り部がプレゼンテーション
- 多目的エリアにおいて観光協会・DMO等と連携した観光PRイベントを開催
→ VR（バーチャルリアリティ）動画によるパラグライダー体験会、マルシェの開催など

3 誘客プロモーションの実施 **新** 2,200千円 <観光振興課>

- 万博来場者用のパーク&ライド拠点（堺市）を発着するシャトルバス内の座席ポケットにプロモーションチラシを配布

くるぞ、万博。
＼呼ぶぞ、紀の川市に！／



地域資源を活かした交流人口拡大の推進



市がもつ地域資源や偉人を活用した市の認知度アップや交流人口の拡大につながる取組を推進します。

1 演劇「華岡青洲の妻」とのタイアップイベント **新** 819千円＜観光振興課＞

- 紀の川市が作品の舞台である演劇「華岡青洲の妻」の上演に合わせた市のプロモーションを展開
- 上演会場である京都・南座において、観覧者を対象に市の認知度アップ、誘客につながる取組を実施

事業概要

＼演劇とタイアップ！／

▶ 特産品のプレゼント・販売（上演初日：7月10日実施）

- ・JA紀の里の協力により観覧者向けに旬の「桃」をプレゼント
- ・JA紀の里、青洲の里などの関係団体とともに、観覧者を対象に市の特産品を販売

▶ パネル展示（上演期間中：7月10日～23日実施）

- ・「世界の医聖 華岡青洲」に関するパネルを南座に展示（青洲の里との共催）



2 桃のスタンプラリー開催 1,348千円＜観光振興課＞

- 桃の直売所に訪れる買い物客を市内飲食店等へ誘導し、桃以外の消費を促すためのデジタルスタンプラリーを開催

事業概要

＼桃シーズンの買い物客を市内飲食店等へ送客！／

▶ スタンプがたまった方に抽選で景品プレゼント

- ・市内宿泊施設の宿泊券など、市への来訪を促す商品をプレゼント

▶ 大阪・関西万博との連動

- ・万博で実施する「紀の川DAY」会場と、パーク&ライド拠点のシャトルバス内においてもスタンプ付与
- ・スタンプラリー開催期間を大阪・関西万博期間と合わせて10月まで延長（昨年8月まで）



定住人口増加策の推進



人口減少対策として、紀の川市からの人の流出を抑制するとともに、新たに人を呼び込み、定住につなげるための取組を推進します。

1 住宅の取得支援 79,900千円 <地域創生課>

- 市内で住宅を取得される45歳までの方を対象に奨励金を交付
- 令和6年度が最終年度であった事業期間を引き続き2カ年延長

奨励金最大
50万円

事業概要

＼奨励金制度を2カ年延長／

区分	要件	奨励額
基本	「45歳未満」で市内で住宅を「新築」もしくは「中古物件」を取得する場合	30万円
加算	転入前1年間に本市の住民登録がない人がいる場合	10万円
	中学生以下のこどもがいる場合	10万円

2 賃貸住宅への入居支援 6,000千円 <地域創生課>

- 結婚間もない39歳までの夫婦で一定の要件を満たす方を対象に賃貸住宅への入居に要する経費を支援

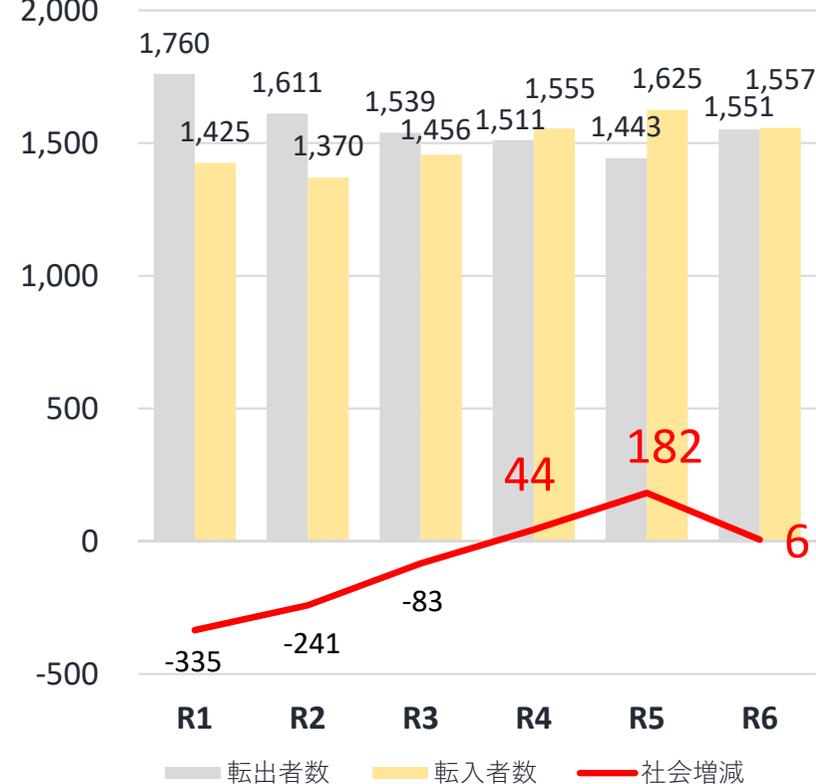
事業概要

- ▶ 補助対象経費
家賃、敷金、礼金、共益費、賃貸仲介料、引越し費用
- ▶ 補助額
最大**30万円**

補助金最大
30万円

＼3年連続の「転入超過」を達成！／

単位：人



移住支援策の充実



全国的に地方移住への関心が高まっている状況の中、さらに移住者を増やすため、移住を検討、希望する方を対象とした市独自の支援策の充実を図ります。

1 移住案内バスツアーの開催 **新** 532千円〈地域創生課〉

- 本市での移住後の暮らしをイメージしやすくするため、移住希望者を対象とした市内各所をバスで案内するツアーを実施

事業概要

- ▶移住者の関心が特に強い「農業」「子育て」「生活」の3つをテーマにツアーを実施

農業

生産～販売の関連施設 → 生産者、めつけもん広場など

子育て

子育て、保育、教育施設 → 公園、保育所、学童保育、小中学校など

生活

実生活に関係する施設 → 空き家の窓口、空き家バンク登録物件、市役所、病院、商業施設など

- ▶最大20名程度を予定

2 各種移住支援策の実施 4,115千円〈地域創生課〉

- 移住を検討、希望する人を対象とした各種支援策を実施

事業概要

<移住体験の支援>

- ▶移住検討する方が、市に訪れやすいよう交通費や宿泊費を支援

①交通費補助

→上限4,000円/回

②宿泊費補助（※市内での宿泊時）

→大人：上限3,000円 子ども：上限1,500円

<定住の支援>

- ▶空き家バンク登録物件を取得された方を対象に補助を実施

①空き家改修補助（※施工業者が市内業者の場合に限る）

→補助率：2/3（上限60万円）

②片付け補助（※処分業者が市内業者の場合に限る）

→補助率：10/10（上限10万円）

③引越し補助

→補助率：10/10（上限10万円）

稼ぐ
産業の活性化



農産物の被害防止対策の推進

クビアカツヤカミキリをはじめとした病害虫や有害鳥獣による農産物の被害防止を図るための取組を推進します。

1 クビアカツヤカミキリ対策の強化 **拡** 5,750千円 <農業振興課>

- 県内で被害が拡大傾向にある「クビアカツヤカミキリ」のまん延防止対策を強化
- 既存制度とは別に、産地一丸となって農薬散布する一斉防除の取組で使用する農薬費用の補助制度を新設



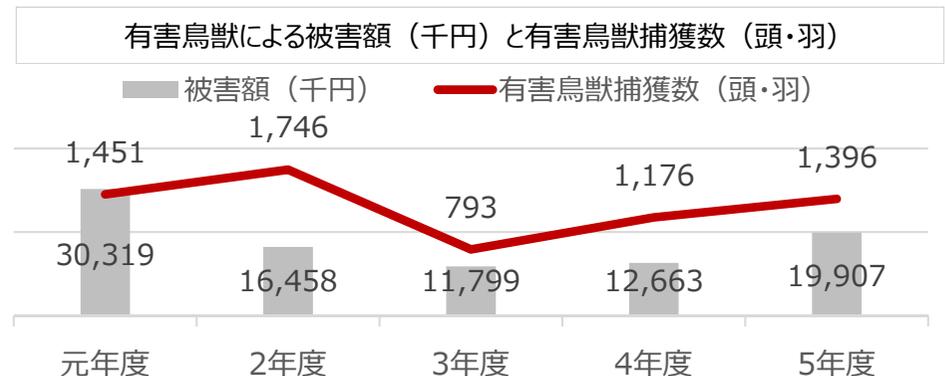
新規制度	【クビアカツヤカミキリまん延防止対策補助金】	
▶ 補助対象者	一斉防除の取組を行う国交付金事業の申請団体（JAなど） （※国交付金の申請者に補助金を上乗せ交付し、一斉防除に参加する農業者の負担を軽減）	
▶ 補助対象経費	一斉防除で散布する農薬（指定品目）の購入費用	
▶ 補助率	1/4以内	
既存制度	【クビアカツヤカミキリ防除対策補助金】	
▶ 補助対象者	農業者、JA、農事組合法人等	
▶ 補助対象経費（補助額）	①伐採・抜根（被害樹の伐採、抜根、運搬、樹体処分）	>>> 3万円/本
	②伐採・根覆い（被害樹の伐採、運搬、樹体上部の処分、株元の被覆処理）	>>> 2万円/本
	③ネット被覆（被害樹の幹・枝のネット被覆）	>>> 2千円/本

2 有害鳥獣対策の強化 **拡** 4,000千円 <林務課>

- 有害鳥獣の侵入を防ぐ防護柵等の資材の購入や設置費用を支援する補助制度の補助率等を引き上げ

現行	補助率1/3（補助上限額15万円）
拡充後	補助率 1/2 （補助上限額 20 万円）

＼被害額、捕獲数とも増加傾向・対策が喫緊の課題／





市内企業・農業者等の人材確保支援

人手不足が深刻化する中、市内企業や農業者等が人材確保を行いやすくするための支援を実施します。

1 副業プロ人材の活用推進 **新** 150千円 <商工労働課>

＼市内企業等の人材確保をバックアップ／

- 市内企業が事業拡大や生産性向上の取組を進めるにあたり必要となる専門人材を「副業」で確保する際の支援を実施
- 「わかやま産業振興財団」が実施する副業人材活用支援制度の補助対象外経費に対して、市が補助を実施

事業概要

- ▶補助対象者
市内に事業所を有する企業
- ▶補助対象経費
企業が副業人材に支払う報酬
- ▶補助率
1/2以内（補助限度額5万円）

マッチング支援

企業が求める人材と副業を
希望する人材をマッチング
わかやま産業振興財団が支援

移動・宿泊支援

副業人材が就業地までの移動
や宿泊に要する経費を支援
わかやま産業振興財団が支援

報酬費用支援

副業人材に支払う報酬を支援
（補助率1/2・5万円まで）
紀の川市が支援

2 農業サポート企業の登録・マッチング **新** <商工労働課>

- 生産者等のニーズを調査するとともに、従業員の「副業・兼業」により農業をサポートする企業を公募し、マッチング支援を実施
- マッチング後に発生する事務手続き等についても支援を実施予定

「紀の川はっさく」のプロモーション推進



本市が生産量日本一である「紀の川はっさく」のブランド力向上、販売促進につながるプロモーション活動を推進します。

1 令和8年3月9日（はっさくの日）プロモーション **新** 3,120千円＜農業振興課＞

- 令和8年3月9日を「はっさくの日」と定め、JA紀の里とともに連携して各種プロモーション活動を展開



事業概要

▶ マッチデーパートナーとしての協賛

- ・プロスポーツの試合時にマッチデーパートナーとして各種プロモーションを実施
- ・紀の川はっさく贈呈式、試合会場での広告、来場者プレゼントなど

▶ 紀の川はっさくレストランフェア

- ・東京、大阪などの百貨店・複合商業施設等のレストランフロアでのフェア実施
- ・協力店舗での紀の川はっさくを使用したメニュー提供を実施

▶ 紀の川はっさく商品の開発・販売

- ・民間企業との連携による紀の川はっさくを用いた商品の販売
- ・これまでに開発した商品の販売促進に加え、新商品の開発等を予定

▶ 紀の川はっさくマルシェの開催

- ・市内外において紀の川はっさくの販売を中心としたマルシェを開催



育む

未来を担う人づくり



幼少期からの英語に親しむ機会づくり

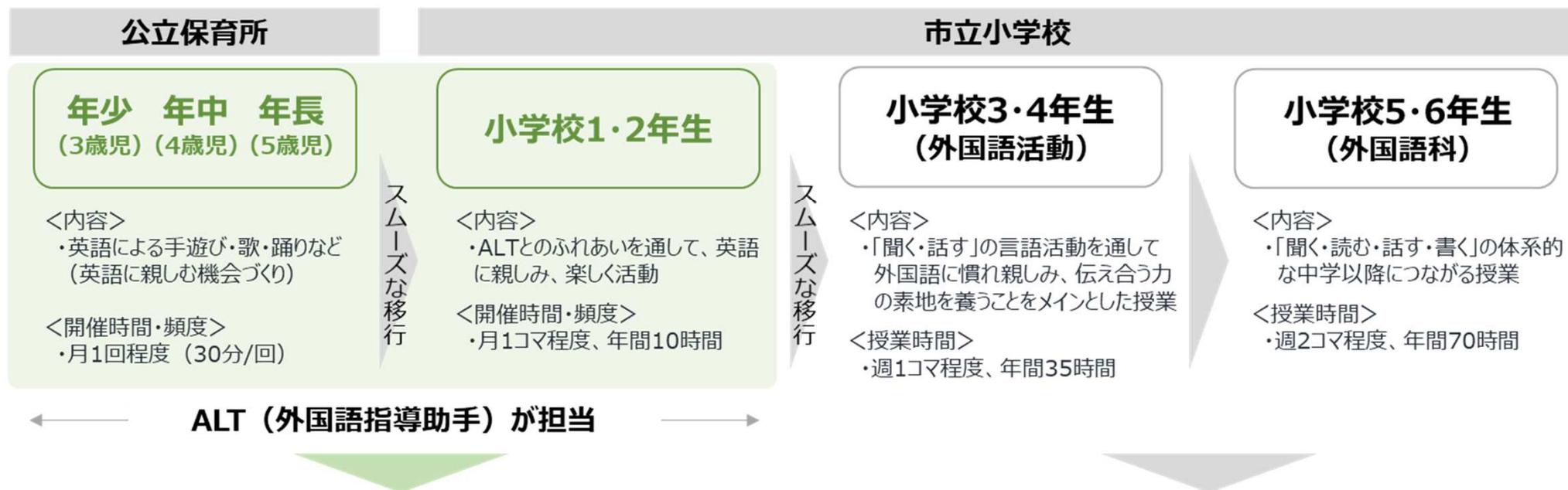
保育所から小学校の幼少期において連続した英語に親しむ機会づくりを通して、学習の基盤づくりを進めるとともに、コミュニケーション力の向上や異文化の理解促進などにもつなげることで、子どもの将来の可能性を広げる経験の場づくりを進めます。

1 市独自の英語あそび・授業を実施 **新** 9,624千円＜保育課・教育総務課＞

- 幼少期からの英語に親しむ機会づくりとして、公立保育所（7園）と市立小学校（15校）において市独自の英語あそび・授業を実施
- ALT（外国語指導助手）が保育所の英語あそびを担当し、小学校と一体となった取組を実現



＼学習の基盤づくり、グローバルな視野の育成／



市独自の幼少期からの英語に親しむ機会づくり

学習指導要領に基づく外国語（英語）教育



子育て世代の経済的支援制度の拡充

子どもが通う学校や施設の区分に関係なく、等しく支援を受けられるよう制度を拡充します。

1 給食費無償化の対象者拡充 **拡** 22,903千円 <教育総務課> ※再掲

＼新たに補助制度を創設！／

- これまで支援対象外となっていた市外の小中学校に通う児童生徒等を対象に給食費相当額の補助制度を創設

区分	支援対象者	支援内容
現行	①市立の小中学校に通う児童生徒	●現物支給（給食費の徴収を行わない）
拡充	②市外の小中学校（私立・県立等）に通う児童生徒	●補助金給付 ⇒給食費相当額を補助金により支援 ⇒年間出席日数に1食の単価を乗じて補助額を算出 （市立小中学校の給食提供日数を上限）
	③市立の小中学校でアレルギーの影響等で給食の提供を受けていない児童生徒	
	④市が運営する教育支援センターに通い、給食の提供を受けていない児童生徒	

2 保育料・食材料費無償化の対象者拡充 **拡** 5,103千円 <保育課・障害福祉課・教育総務課>

- 2人以上の子どもがいる世帯の保育料や食材料費の無償化制度において、支援対象外となっていた施設を新たに補助対象に追加

<保育料>

第2子保育料無償化（所得制限あり）			第3子保育料無償化		
保育所・認定こども園	児童発達支援センター	認可外保育施設	保育所・認定こども園	児童発達支援センター	認可外保育施設
○	◎拡充	◎拡充	○	○	◎拡充

<食材料費>

第2子以降食材料費（第2子は所得制限等の条件あり）				
保育所	幼稚園	従前の私立幼稚園	児童発達支援センター	認可外保育施設
○	○	◎拡充（第3子以降）	◎拡充	◎拡充

教員の働き方改革の推進



教員の業務効率を高めるシステムの導入や専門人材の配置拡充により、教員の働き方改革を推進します。

1 採点分析システムの導入 **新** 1,088千円〈教育総務課〉

- テストの採点にかかる教員の負担軽減を図るため、「採点分析システム」を導入
- 解答用紙をスキャンしデータ化することで、パソコン上での採点、集計が可能となり、採点業務に要する業務負担・時間を軽減
- 集約した採点データを活用することで、的確な学習課題の把握や、生徒に応じた個別最適な学びを実現

採点分析システム

- 採点にかかる**業務負担**を軽減
- 採点結果を**データ集計・分析**

働き方改革×データ活用による指導力向上

- **授業の質を高める時間の確保（授業改善）**
分析結果からみえる学習課題や傾向への対応強化
- **個別最適な学びを推進**
生徒の習熟度に応じたきめ細やかな指導を強化



2 部活動指導員の配置拡充 **拡** 11,523千円〈教育総務課〉

- 中学校の部活動（スポーツ・文化等）の技術的指導を行う「部活動指導員」の配置を拡充（R6:13部活⇒R7:20部活）
- 将来的な休日の部活動地域展開を見据えた体制づくりと、顧問教員の負担軽減を図るため、競技や指導経験のない教員が配置されている部活動を中心に配置

3 勤怠管理システムの全面更新 **拡** 1,585千円〈教育総務課〉

- 更新を機にシステムをオンライン化し、勤怠情報の管理を効率化・一元化することで、勤怠管理業務の負担を軽減

こども家庭センターによる切れ目のない支援



こども家庭センターの設置による「児童福祉」「母子保健」が一体となった切れ目のない支援の取組を強化します。

1 こども家庭センターの設置 **新** <こども課>

- 従来の「子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）」と「子育て世代包括支援センター（母子保健）」の機能を維持しながらも、すべての妊産婦、子育て世代、子どもへの一体的な相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」を設置

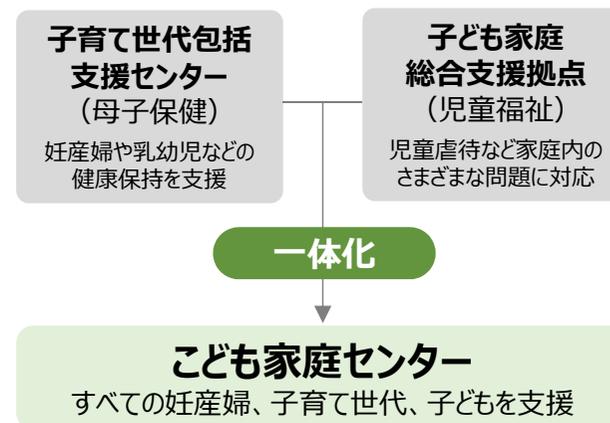
2 1か月児健康診査費の助成 **新** 1,920千円 <こども課>

- 出産後からの切れ目のない健康診査の実施体制を整備するため、新たに乳幼児の「1か月児健康診査」に要する費用を助成

3 子どもの居場所づくり **拡** 6,532千円 <こども課>

- 食事提供や学習支援、団らんなどを通して、子どもが安心して過ごすことができる「子どもの居場所づくり」を拡充
- 既に実施している「那賀地区」「貴志川地区」に加え、新たに「桃山地区」においても「子どもの居場所」を開設予定
- 開設場所での取組
 - ①食事提供 → 栄養のある食事と温かな団らんの場を提供
 - ②学習支援 → 宿題の支援などを通じた学習支援を実施
 - ③体験教室 → のんびり好きなことができる場を提供

＼母子保健機能・児童福祉機能の一体的運営／





保育所・保育環境の充実

保育所や学童保育施設におけるサービス水準の向上や安全性の向上につながる取組を推進します。

1 キャッシュレス決済システムの導入 **新** 2,027千円〈保育課〉

- 現在、保護者が現金で支払いをしている毎月の保育用品代や保護者会費等をクレジットカードや電子マネー等で支払いを可能にする「キャッシュレス決済システム」をすべての公立保育所に導入
- 保護者の利便性を高めるとともに、保育士の現金管理に関する業務負担を軽減

2 非常通報装置の整備 **新** 3,828千円〈保育課〉

- 保育所への不審者侵入等の非常時に備え、ボタンを押すだけで迅速に警備会社または警察へ通報することができる通報装置を整備

事業概要

- ▶ 公立保育所：貴志川地区の4保育所へ整備（打田地区保育所は設置済み）
- ▶ 私立保育園：各法人が整備する際の補助制度を創設（対象施設数：市内11施設）

3 学童保育の民間委託 **新** 186,981千円〈保育課〉

- 令和6年度から準備を進めてきた学童保育の民間委託を開始（全10施設を一括委託）
- 民間事業者が持つノウハウを最大限活用し、新たなサービスを積極的に導入

図書館の機能強化（パワーアップ）



「第2次紀の川市立図書館基本計画」に基づき、市民の多様化する図書館ニーズへの対応や、利便性の高い快適な図書館づくりを進めることで、さらなる図書館の利用促進につなげます。

1 河北図書館パワーアップ **新** 13,240千円〈生涯学習課〉

- 開館から20年を迎える河北図書館（愛称：ひこぼし）の機能強化・パワーアップにつながる整備を実施

パワーアップ① 絵本蔵書数を充実

- ▶絵本の書架を改修し、子ども向けの絵本の蔵書数を充実
- ▶あかちゃんや子ども向けに開催している「おはなし会」などのイベントと併せて子育て世代が楽しく過ごせる図書館づくりを推進

＼さらに利用しやすい図書館づくりを推進／



パワーアップ② 閲覧・自習席を充実

- ▶ブース席の設置や入口ホール・ウッドデッキ部分にテーブル・チェアを増設することで、従来より閲覧・自習席を充実
- ▶市民のみなさんや児童生徒が長時間滞在できる図書館づくりを推進

パワーアップ③ ウォーターサーバー設置

- ▶マイボトルを持参した人が利用できるウォーターサーバーを新たに設置（※ウォーターサーバーは河南図書館にも設置）
- ▶これまで以上に快適な図書館づくりにつなげるとともに、ごみ削減にも効果を期待

未来をつくる

将来への先行投資

京奈和関空連絡道路の整備促進



「京奈和関空連絡道路構想」の実現に向けて、関係自治体と連携し、国や関係機関に対して積極的な要望活動を展開します。

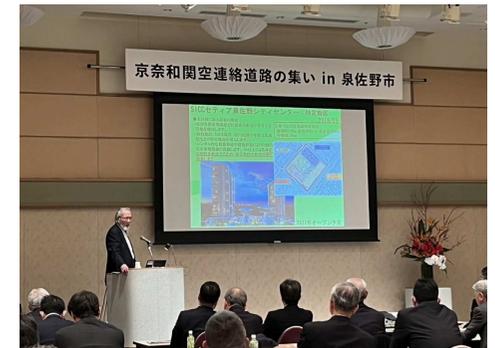
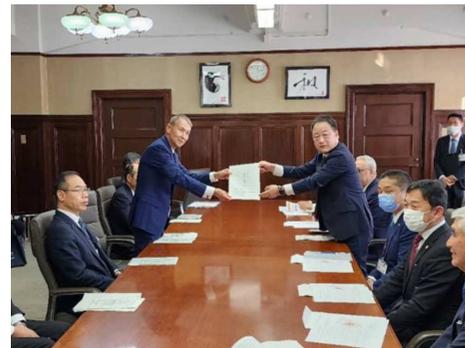
1 京奈和関空連絡道路の整備促進活動 11,544千円 <京奈和関空連絡道路推進室>

- 国や各関係機関への要望活動をはじめ、当該道路構想の早期実現に向けた取組を推進

事業概要

- ▶ 京奈和関空連絡道路の集い（フォーラム）開催
 - ・道路構想の周知と地域の機運醸成を図るため、フォーラムを開催
- ▶ 「京奈和関空連絡道路建設促進期成同盟会」による要望活動
 - ・参画自治体とともに国や関係機関に対し要望活動を実施
- ▶ 整備効果の調査
 - ・和歌山県・大阪府・泉佐野市とともに道路整備効果を調査

＼関係市町と連携し、積極的な活動を展開中／



<参考：直近の主な動き>

- 令和4年4月
「重要物流道路」の候補路線に指定され、計画化・事業化に向けて進展
(※国土交通大臣が物流のさらなる円滑化を図るために指定する路線)
- 令和5年4月
建設促進期成同盟会に参画している市町の商工会議所と商工会（24団体）が賛助会員として新たに加盟
- 令和6年4月
新たにホームページを開設し、活動内容をタイムリーに報告



＼関空までの所要時間を大幅に短縮／





「農学部」などの高等教育機関の誘致

若年層の呼び込みや市外への流出抑制につなげるとともに、本市の農業や関連産業を担う人材の育成を目指し、大学の「農学部」をはじめとした高等教育機関の誘致を進めます。

1 高等教育機関の誘致 9,955千円〈企画経営課〉

- 将来的な学部誘致やサテライト施設の誘致につなげるための大学との関係強化に重点を置いた取組（連携）を推進
- 令和6年度に面談を実施した複数の大学のうち、連携の可能性がある大学との間で令和7年度は「研究活動の誘致」「サテライト講義」「学生活動の誘致」の取組を推進

事業概要 \大学、研究者、学生との連携・交流を強化／

連携① 研究活動の誘致（市の農業課題への対応）

- ▶ 本市の農業課題に関係する大学（研究者）の研究活動を呼び込み
- ▶ 市内の生産者とのマッチングや実証実験の実施などに市が協力

連携② サテライト講義の開催（生産者の知識や技術向上）

- ▶ 生産者や関係機関を対象とした学びの場づくり（サテライト講義）を実施
- ▶ 大学の最新の研究成果の発表や他産地の先進事例等を紹介

連携③ 学生活動の呼び込み（関係人口づくり、活力の創出）

- ▶ インターンシップ、ゼミ合宿、農業・援農体験などの学生活動を呼び込み
- ▶ 企業や生産者等の訪問先のコーディネートや宿泊先等を市が支援

大学との関係強化



大学との関係強化を進め
学部再編等の情報を早期に
入手できる体制づくりを整備



ドローン社会実装に向けた取組の推進

将来的なドローンが身近に利活用される社会づくり（社会実装）を進めるため、官民連携によるドローンの利活用を推進します。

1 ドローン社会実装の実証 **新** 8,100千円＜企画経営課＞

＼ドローン活用先進地を目指して取組を実施！／

- 身近にドローンが利活用される社会づくり（社会実装）を目指し、「ソフトバンク株式会社」との官民連携によるドローン利活用の実証を実施
- 地震や豪雨をはじめとした災害が頻発する中、令和7年度は災害時を想定した利活用の実証を優先的に実施予定
- ドローンを活用した社会課題解決やビジネス創出に向けた産官学によるコンソーシアムを設立予定

事業概要

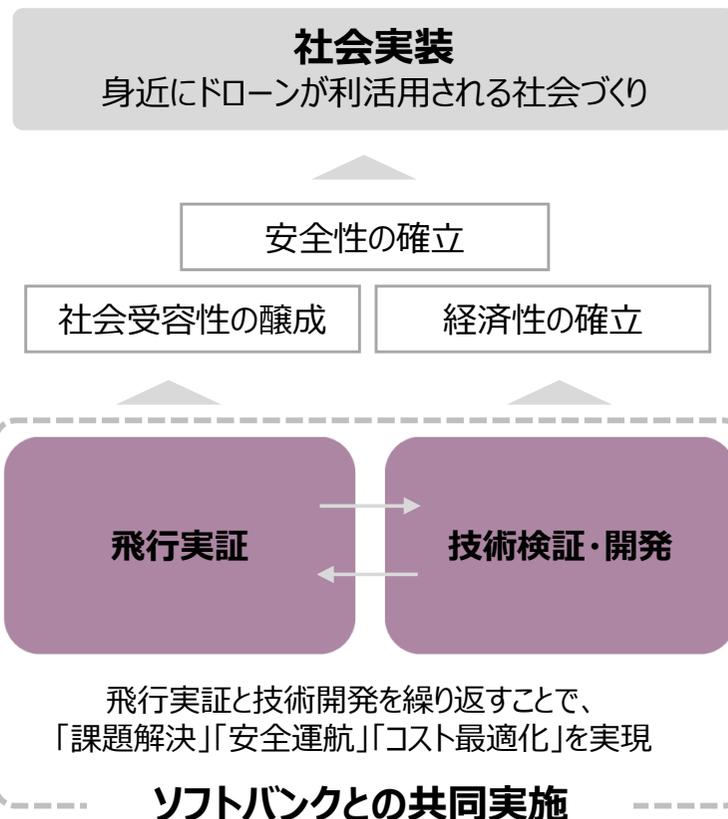
▶ 実証回数

- ・4回程度（1回あたり3事例を検証予定：4回×3事例＝12事例を想定）

▶ 民間企業との役割分担

紀の川市：災害発生時・有事に備えた利用検証、社会受容性の醸成

ソフトバンク：機体準備、ドローンの飛行技術検証、ドローン利用ビジネスモデル検討



行かない窓口（コンビニ証明交付）の推進



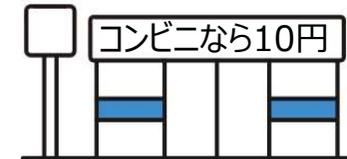
マイナンバーカードの普及にともない増加傾向にあるコンビニでの証明交付をさらに促進し、市民のみなさまにデジタル化の利便性を実感してもらう機会づくりを進めます。

1 コンビニでの証明交付の推進 **新** <市民課>

- マイナンバーカードを用いたコンビニでの証明交付時の手数料を一律10円に減額（市役所窓口での証明交付時は通常どおり）
- 早朝や夜間、休日でも発行が可能なコンビニ交付の利便性を実感してもらう機会を創出

事業概要

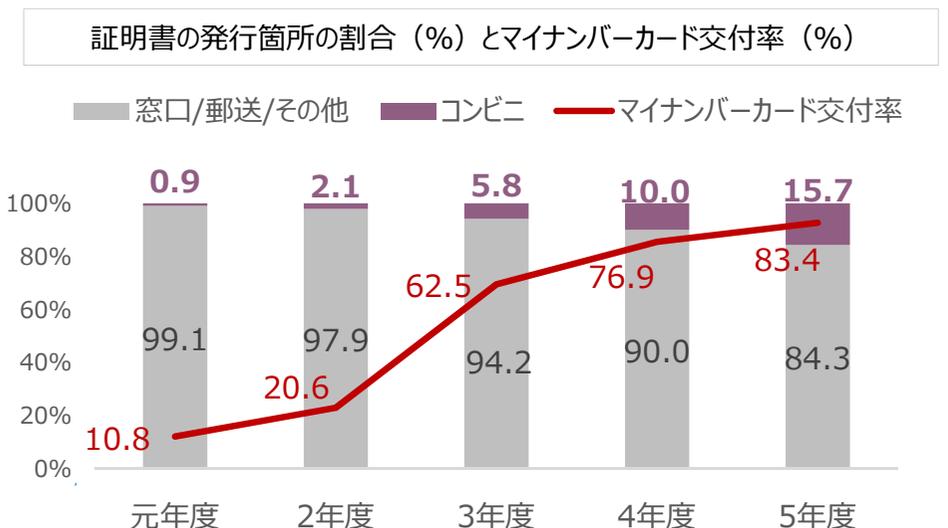
▶ 実施期間：令和7年6月1日～令和8年3月31日（4月・5月は周知期間）
（令和8年度以降に継続するかは、利用状況等により判断する予定）



県内初の取組

証明書の種類	コンビニ交付手数料	窓口交付手数料
住民票の写し	10円	200円
印鑑登録証明書		200円
戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）		450円
戸籍個人事項証明書（戸籍抄本）		450円
戸籍附票の写し		200円
所得（非）課税証明書		200円

マイナンバーカードの普及とともにコンビニ交付率も上昇



災害に備えた防災体制の強化



能登半島地震の教訓を踏まえ、大規模災害発生に備えた市の受援体制の強化を図るための取組を推進します。

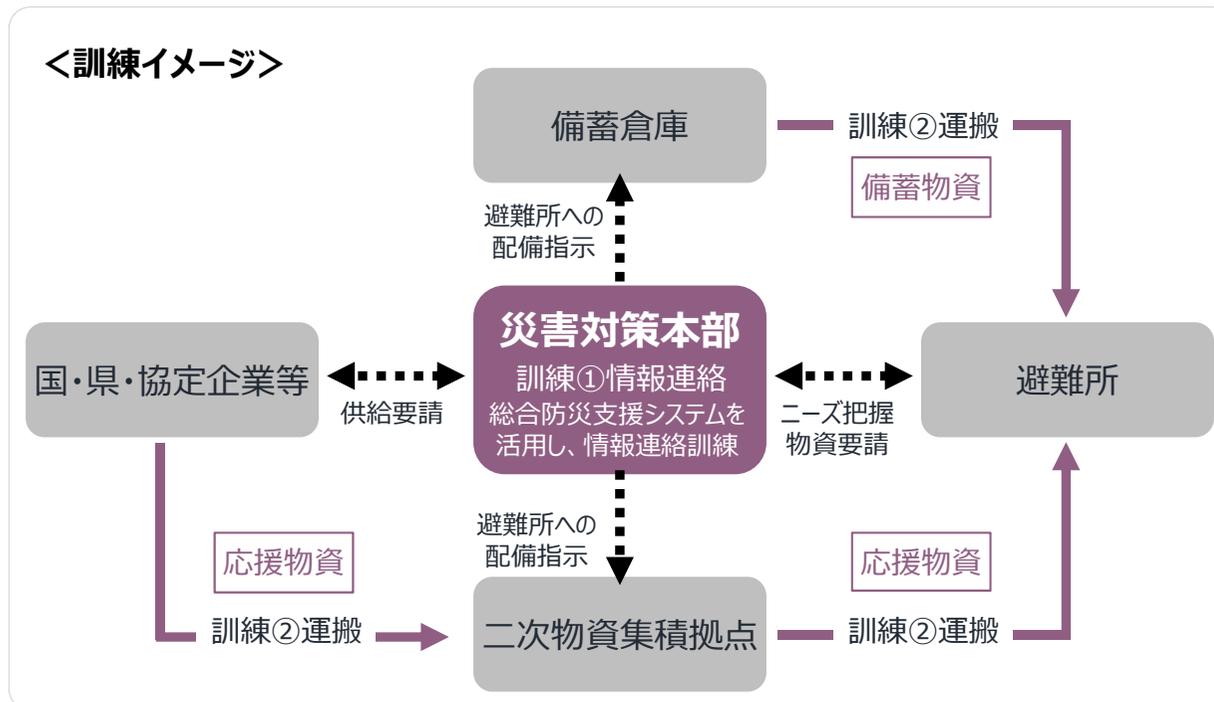
1 物的受援訓練の実施 **新** 3,773千円〈危機管理消防課〉

- 大規模災害発生時における国や県、他自治体からの支援を円滑に受け取ることができるように訓練を実施

訓練① 新たに導入する「総合防災支援システム」を活用し、避難所からの物資要請の受付、配備指示などの情報連絡訓練（机上訓練）

訓練② 備蓄倉庫などからの搬入出・運搬を実施し、必要な資器材の把握や搬入経路等を確認（実動訓練）

- 訓練にはこれまでに市が連携協定を締結している企業等にも参画を要請予定（物資輸送の協力等について要請）



＼災害時に備えた円滑な物資供給体制を構築／



認知症対策の推進



65歳以上の5人に1人が認知症になると言われる中、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境づくりや、認知症の方やその家族の支援となる取組を推進します。

1 認知症VR（バーチャルリアリティ）体験講座の開催 **新** 2,417千円 <地域包括支援センター>

- VRの技術を使い、認知症の方が見えている世界を疑似体験する研修講座を実施（疑似体験を通じて、認知症の人にどのように寄り添い、向き合うのが良いのかを学習）

事業概要

- ▶ 全7回開催（うち6回は市の職員向け、1回は市民向け開催を予定）
※職員が認知症を正しく理解し、適切な対応を心掛けできるよう職員向けを優先



2 認知症グループホーム家賃助成制度の創設 **新** 4,800千円 <高齢介護課>

- 認知症の方やその家族が安心して暮らせるよう認知症グループホーム入所時の家賃の一部を助成する制度を創設

事業概要

- ▶ 対象者 負担限度額認定の第1段階及び第2段階の方（住民税非課税世帯で本人の年金収入＋その他の合計所得が80万円以下）
- ▶ 助成額 月額30,000円

3 認知症の方の社会参加機会確保 **拡** 2,320千円 <地域包括支援センター>

- 認知症の方（MCI：軽度認知障害の方も含む）の社会参加や、家族を含めて交流できる機会づくりを充実

事業概要

- ▶ 社会参加・通い場 医療機関と連携し、認知症の方の社会参加機会となる通い場を新たに設置
- ▶ 紀の川おれんじ広場 認知症やその家族の交流の場である「おれんじ広場」の開催回数を拡充

障害者福祉の推進



障害を持つ人が住み慣れた地域で安心して暮らしてつづけることができるようにするための支援となる取組を推進します。

1 重度身体障害者日常生活用具の購入支援 **拡** 18,933千円 <障害福祉課>

- 重度の障害を持つ人が日常生活を円滑に送るために必要となる日常生活用具の購入補助制度を拡充
- 人工呼吸器や吸引が必要な人が、災害時等に必要となる在宅療養支援用具を新たに補助対象に追加

事業概要

▶ 補助対象に追加される用具

①自家発電機 ②ポータブル電源（蓄電池） ③カーインバーター（自動車から電気を供給することができるようにする機器）

▶ 補助額（上限額）

10万円/人

2 成年後見制度の利用促進 **拡** 5,040千円 <障害福祉課・高齢介護課>

- 障害等により権利擁護の支援を必要とする資力が少ない人も「成年後見制度」を利用できるように制度を拡充
- 従来の「市長申立て」に加え、一定の条件を満たす「本人・親族からの申立て」における後見人に対する報酬相当額を助成

事業概要

▶ 助成要件

本人（被後見人）及び本人と生計を共にする世帯員全員が市民税非課税

▶ 助成額

「後見人に対して支払う報酬額」と「被後見人の保有資産額」に応じて助成額を決定

公共交通の利用促進



市民ニーズにきめ細やかに対応した利便性の高い交通手段を提供するとともに、公共交通機関を利用しやすい環境づくりを推進します。

1 デマンド乗合交通（のりのり交通）の運行エリア拡大 **拡** 75,483千円 <交通政策課>

- 河北地域で運行を開始した「のりのり交通」の運行エリアを河南地域へと拡大（令和8年1月からを予定）

運行概要（河北地域）

乗降ポイント	331カ所	＼運行開始以来、利用者から大好評／
乗車料金	・一般：300円 ・小・中学生、障害者及びその介助者：200円（小学生未満は無料）	
予約方法	市公式LINE、スマホアプリ、電話	



2 和歌山電鐵貴志川線の支援 18,397千円 <交通政策課>

- 和歌山県、和歌山市と共同で和歌山電鐵に対する各種支援策となる取組を実施

利用促進 70おでかけ回数券の販売

- ▶70歳以上の市民を対象とした回数券を販売（全区間を100円で乗車できる回数券10枚つづりを1,000円で販売）

設備更新 存続支援補助金

- ▶平成28年度から10年間の設備更新に対する補助（基本合意書に基づく補助金、最終年度）

設備修繕 安全輸送に係る設備整備支援補助金 **拡**

- ▶過去の台風による損傷箇所の復旧工事に対する補助（基本合意書に基づかない補助金）

3 駅周辺施設（駐輪場）の整備 31,051千円 <交通政策課>

- 令和6年度から3カ年計画により、順次、整備を実施 【粉河駅】（仮称）第3駐輪場新設 【紀伊長田駅】サイクルポート、照明設置等

公共施設再編・複合化の推進



市民の利便性やサービス向上につなげるため、老朽化した公共施設の再編・複合化を推進します。

1 鞆渚地区公共施設の整備 154,826千円 <公共施設マネジメント課・鞆渚出張所・国保年金課>

- 平成30年度から進めていた鞆渚地区公共施設再編に向けた整備の最終年度（令和8年1月からの供用開始を予定）
- 各地に点在し、老朽化が進んでいた「出張所」「診療所」「消防施設」を同一敷地内に集約し、複合施設として再整備
- 行政サービス、医療、防災機能を地域の中心に集約することで、地域住民の利便性向上、防災面の一層の強化が実現

施設概要

- ▶供用開始
令和8年1月（開庁式典を実施予定）
- ▶総事業費
約6億7千万円
- ▶施設概要
 - ①鞆渚出張所
証明発行窓口、図書コーナー、厨房設備、シャワー室
 - ②鞆渚診療所
診察室、レントゲン室、機能訓練室
 - ③消防施設棟
消防器具庫、消防団員詰所
 - ④土のう作業棟
豪雨時などに必要となる土のう袋の製作・保管拠点

＼地域住民の利便性向上・防災力を強化／



情報発信力の強化



市政情報など市民が必要とする情報を容易に入手できるようにするとともに、多様な発信手段を活用しながら、効果的な情報発信が行えるよう情報発信力の強化を図ります。

1 市長定例記者会見の実施 **拡** <広報課>

- 従来の当初予算（案）市長記者会見やプレスリリースに加え、重要施策等の市政情報を広く周知、PRするため、市長による定例記者会見を実施

事業概要

- ▶開催回数 基本4回を予定（市議会定例会前の時期に実施予定）
- ▶議会上程案件やその時点での市政情報を発表する予定

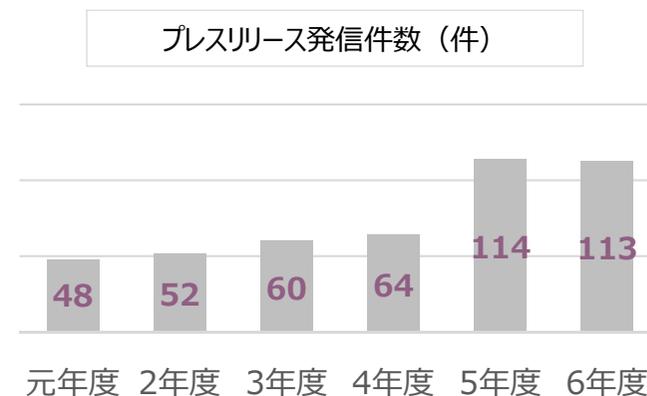


2 「全職員が広報担当」の推進 <広報課>

- 「全職員が広報担当」という意識のもと、市政情報や市の魅力を積極的に情報発信することで情報発信の「量」を充実
- 令和6年度に策定した「広報基本方針」に基づき、広報紙以外にもSNSなどによる情報発信を組み合わせ、より効果的な情報発信が行えるようにするなど、情報発信の「質」を強化予定



＼プレスリリースの発信件数は年々増加／



※令和6年度は1月末時点の件数